

# 台湾を揺さぶる「チャイナ・ファクター」

朝日新聞台北支局長  
石田耕一郎

中国は台湾に対して、フェイク・ニュースの拡散や経済的圧力を駆使、日常的な統一工作を通じて統一容認の世論や政治勢力の形成を狙う。民主主義を守りながら対抗するには限界があり、いかに台湾を孤立させないかが焦点となる。

台湾をはじめとする中国語文化圏で二〇二二年秋、「ガラスのハート（原題・玻璃心）」というポップミュージックが大ヒットした。マレーシア華人で台湾在住の男性歌手、黄明志氏が詞と曲を書き、同じくオーストラリア華人の女性歌手、陳芳語氏とデュエットした。ユーチューブにアップされたミュージックビデオ（MV）の視聴回数は年末までの約二ヵ月半で約三八〇〇万回を数えた。とりわけ台湾で人気を呼んだのは、その歌詞が、強権主義を強める中国の習近平指導部や、愛国主義的な投稿を繰り返す中国のネット利用者を痛烈に風刺していたためだ。

台湾メディアによると、MVは中国のアプリでは視聴できなくなったが、現在もユーチューブで見られるMVから、歌詞の一部を紹介したい。本稿のテーマでもある台湾社会

が直面する中国の影響力「チャイナ・ファクター」の一端が描かれているためだ。

あなたは「おまえは俺のもの」「逃げずに帰って来い」と言う。そして、私が「私たちは離れられない関係だ」と言うことを求めるの

アップルを食べた後に、あなたはまたパイナップルを切り、そっち（台湾海峡の対岸）で怒って汚い言葉でのしるの。お願いだからもう私のものを盗まないで

台湾を自国の一部と主張する中国は、パイナップルをはじめとする台湾産農産物の輸入を一方的に止めるなど、さまざまな領域で台湾への圧力を強めている。多くの台湾人

リスナーは「あなた」を中国、「私」を台湾に読み替える。曲のヒットを受け、中国政府の報道官は「反中感情をあおっている」と批判した。一方で、黄氏は自身のフェイスブックにこう投稿している。「ただ金もうけのためなら、人や金の多い場所（中国）を選ぶ。でも多くのことは金だけでは決められない。創作の自由や理想を捨てることは、自身の初心に反することになる。強権主義に対する沈黙は、扇動や助長と同じで、いつか自分の身に降りかかってくる」。

## 平時と戦時をあいまいにした統一工作

チャイナ・ファクターとは何だろう。二〇二一年に日本で出版された『中国（チャイナ）ファクターの政治社会学』（白水社）は、「台湾の日常生活のいたるところに現れているが、実態が捉えがたい中国の影響力」と表現した。共編者でもある台湾人の政治学者、呉介民氏は筆者の取材に、中国が台湾に対して行う「浸透工作」や世界で展開する強圧的な外交戦略「シャープ・パワー」などと基本的には同じ概念だと述べた。習近平国家主席は今秋の共産党大会で三期目続投を視野に入れているとみられ、台湾統一への意欲を鮮明にする。「軍民融合」「平時と戦時の一体化」といった方針を掲げ、台湾に対する軍事圧力に加え、日常的な統

一工作を重視する。日米台の研究者は、平時の工作手段として、中国軍も関与したフェイクニュースや、経済的な圧力などが使われていると指摘する。また、習指導部が軍事侵攻による政治的、経済的、軍事的なコストや、失敗した場合に被る台湾独立のリスクを考え、統一に反対しない台湾世論や政治勢力の形成を狙っていると分析している。

台湾有事をめぐり、日米両政府は、軍事介入するかどうかを戦略的に表明しない「あいまい政策」をとる。問題は、多くの台湾人だけでなく、日米欧なども中台の「現状維持」を求めているなかで、中国が軍事以外の台湾への統一圧力を強めていることだ。中国による一方的な現状変更の試みは、軍事攻撃という形で表れるとは限らない。台湾ではすでに、蔡英文政権や与党・民進党だけでなく、国民党の主流派からもチャイナ・ファクターを警戒する声が上がっている。

## フェイクニュースで人心を揺さぶる

ある国民党幹部が「中国は、仮に現在が国民党政権だったとしても、同じ手法を採っただろう」と評した。中国の主な工作の具体例を紹介する。

二〇二〇年十一月、台湾の戦闘機F16が訓練飛行中に消息を断った。台湾国防部（国防省）の搜索が続くなか、ネッ

ト上には「兵士は（対岸の福建省）アモイ空港に着陸した」などとする中国語の投稿が相次いだ。その文字は台湾人が使う繁体字ではなく、中国本土で使用される簡体字だった。国防部は台湾沿岸で事故翌日に戦闘機のブラックボックスから出る電波を覚知したと発表し、「中国のネット部隊がフェイクニュースを発信している」と注意を促した。台湾の国防関係者からは、中国がこうしたフェイクニュースを使って平時の台湾軍や台湾世論の反応、拡散状況を調べ、有事に向けた予行演習をしているとの見方も出ている。

中国発とみられるフェイクニュースに、中国政府の揺さぶりが加わった例もある。

台湾では二〇二一年五月以降、新型コロナウイルスの市中感染が急増し、ワクチン不足に対する世論の不満が高まった。蔡政権はコロナ発生直後から、台湾企業のワクチン開発を促したが、この時点では未完成だった。国民党が政権批判を強めるなか、ネット上には台湾の域外から、「行政院長（首相）が台湾企業の株を買っていた」「台湾企業のワクチンを売るために（海外産を）調達しなかった」などとする簡体字のフェイクニュースの投稿が相次いだ。中国政府は台湾に対する中国産ワクチンなどの提供を呼びかけるとともに、中国に住む台湾人ビジネスマンらへの無料接種の実施

を繰り返し宣伝。「六万人を超える台湾人が中国に渡ってワクチンを接種した」とも発表した。

蔡政権は、この時期の台湾から中国への渡航者は「一日四〇〇〜六〇〇人に過ぎない」と反論したほか、中国産ワクチンの安全性への懸念などを理由に拒み続けた。ただ、世論の動揺が広がるなかで蔡総統は五月下旬、「ドイツ企業からワクチンを直接入手する契約に至りかけたが、中国の介入で成功していない」と表明するに至った。ふだんは中国がらみで慎重姿勢をとる蔡総統が、中国の干渉に言及するのは異例だった。ワクチン危機は、日米が台湾と水面下で協議し、自国が持つワクチンを提供したことで収束に向かったが、台湾の外交関係者は「中国による揺さぶりに対する台湾社会の脆弱さが露見した」と懸念を示した。

### 試される民主主義陣営の対応

台湾におけるチャイナ・ファクターは言論空間にとどまらない。

中国政府は二〇二一年一月上旬、台湾の行政院長や立法院（国会）議長、外交部長（外相）を「台湾の独立分子」と断定し、三人を金銭的に支援する台湾企業が中国で利益を得ることを許さないと表明した。下旬には、中国本土で

事業展開する台湾の総合資材メーカー「遠東集団」に対し、環境保護や税務処理などで違反があったとして、日本円に換算して総額一六億円の罰金を科した。同集団は台湾を代表する企業グループで、独立分子と名指しされた蔡政権の行政院長だけでなく、国民党の立法委員（国会議員）らにも広く献金している。蔡総統は、中国政府が、台湾で公開されている政治献金の記録をもとに、台湾企業を恫喝したとの見方を示し、「兩岸関係をより疎遠にさせる」と厳しく批判した。ただ、同社の社長は罰金が明らかになった約一週間後、国民党寄りの台湾紙への投稿で、「台湾独立に反対する」「『一つの中国』原則を支持する」と表明した。社長は中台の経済関係の重要性にも言及しており、各国にも共通する対中関係をめぐり立ち位置の難しさが表れた格好になった。

台湾社会を覆うチャイナ・ファクターについて、蔡政権もこれまでに対策は講じてきた。フェイクニュースの悪影響を防ぐため、二〇一九年に災害や感染症、食糧管理などに関する法律を改正し、罰則を引き上げるなどした。二〇年には中国を念頭にした反滲透法を施行し、台湾の選挙や住民投票で、「敵対勢力の指示や資金援助を受け、投票に影響する活動」を行うことを禁じた。経済面でも、中国資

本が香港などを経て台湾に迂回投資するのを防ぐ法改正などを目指している。だが、こうした法律は実質的には台湾人や台湾企業が対象で、中国側には適用できない。また、言論や経済活動の自由が認められている台湾で、過度な規制は政権にとって諸刃の剣となる。台湾世論の反発が避けられないうえ、政権が獲得を目指す世界の民主主義国の信頼を損なうことにもつながりかねないためだ。

台湾の政界や研究者からはいま、日本を含む国際社会との情報交換の制度化や、台湾を孤立させない法的枠組みの構築を求める声上がる。フェイクニュースは海を越えて日本にも悪影響をもたらす。中国による政治がらみの圧力は多くの日系企業も経験しており、各国政府が経験を共有して対策を講じるとともに、企業もリスク分析を進める必要がある。

私たちは選挙を通じて日本政府の防衛や外交政策に賛否を表明する権利を持つ。望まぬ有事や中台の現状変更を防ぐには、いたずらに危機をおおるのではなく、この地域で起きることに関心を持ち、冷静な判断をすることが欠かせない。それらは、冒頭で紹介した黄氏の言葉を借りれば、強権主義が「自分の身に降りかかってくる」のを防ぐことにつながるはずだ。●